総 説

WTO における漁業補助金交渉

八 木 信 行^{a*}

(2007 年 10 月 1 日受付, 2008 年 4 月 24 日受理)

水産庁

Negotiation on fisheries subsidies at WTO Doha round

NOBUYUKI YAGI^{*}*Fisheries Agency, Chiyoda, Tokyo 100-8907, Japan*

The *Doha Ministerial Declaration*, adopted at the WTO Ministerial Conference in 2001, agreed to start negotiations aimed at clarifying and improving discipline on fisheries subsidies, taking into account the importance of this sector to developing countries. The Negotiation Group on Rules has regularly met in Geneva to fulfill the mandate. So far, there was broad agreement that the Group should strengthen discipline through the prohibition of certain forms of fisheries subsidies that contribute to overcapacity and over-fishing. However, several unresolved issues can be still identified. One is an issue on sustainable development. Specifically, the question “to what extent the WTO should incorporate the element of fishery resource conservation into its new discipline of fisheries subsidies” remains unresolved. This paper reviews current developments on the issue of fisheries subsidies discussed at the WTO, OECD, and other relevant international organizations.

キーワード : OECD, WTO, 漁業補助金, 貿易と環境,

補助金が貿易に悪影響を及ぼす点は、古くから国際社会で認識されている。¹⁾ 1948 年に発足したガット体制では、輸出補助金の交付を回避すべきとの規律が存在しており (1947 年 GATT 「関税と貿易に関する一般協定」第 16 条)、また、ガットを拡大発展させる形で 1995 年に設立された WTO (世界貿易機関) 体制では「補助金及び相殺措置に関する協定」が発効し、更に精緻な補助金規律を有するようになった。

加えて、2001 年から開始された WTO ドーハ・ラウンド交渉では、「補助金及び相殺関税に関する協定」全体の規律明確化と合わせて、漁業補助金に関する規律を改善するための交渉が進んでいる。交渉では、補助金による資源の過剰漁獲問題を回避すべきとの論点も重要視されているが、このような環境面への配慮は WTO としては新しい課題であり、活発な議論の対象となってい

る。

本稿は、WTO における漁業補助金交渉の現状と問題点などをレビューするとともに、本分野における漁業経済的な研究課題についても若干の説明を加えるものである。

漁業補助金もたらす影響

漁業補助金もたらす影響評価に関する代表的な研究としては、OECD (経済協力開発機構) によるものがある。ここでは、漁業資源管理が実施されている場合とない場合に分けた上で、補助金の定性的な影響について、次のような説明を行っている。²⁾

ケース 1 : 輸出国側で漁獲規制が実施されていない場合 ある輸出国において、有効な漁獲規制が実施されておらず、オープンアクセスに近い状態の漁業が存在する

* Tel/Fax : 81-3-5841-5599. Email : yagi@fs.a.u-tokyo.ac.jp

^a 現所属 : 東京大学大学院農学生命科学研究科 (Graduate School of Agricultural Life Sciences, The University of Tokyo Bunkyo, Tokyo 113-8657, Japan)

Fig. 1 Effects of subsidies for fishery harvesting sectors. (a) represents a situation in an exporting country where no fishery management is in place. (b) is a situation in an exporting country with effective fishery management in place. (c) indicates a situation in an importing country with no fishery management. (d) shows a situation in an importing country with effective fishery management. These diagrams are built on the OECD study.²⁾

と仮定する（漁獲規制があっても、極端に大きな漁獲許容量が設定されている場合は、この例に含まれる）。漁獲対象の魚は世界で自由に取引されており、その国際価格を P_w とおく。図 1 に示すように、補助金が存在しない場合の供給曲線を S_0 とすると、その国においては魚の供給は供給曲線が P_w と交差する点まで行われる。その場合、供給量は Q_0 である。しかしながら魚の国内価格は国際価格 P_w と同じであるため、国内需要は、需要曲線 D が P_w と交差する点、すなわち Q_1 しか存在しない。 Q_0 と Q_1 の差が輸出に回されることになる。

ここで当該輸出国が補助金を拠出する場合を仮定する。補助金は単位当たりの生産に対し AB の額だけ支払われるとする。すると生産コストが下がるので供給曲線 S_0 は、 AB 分だけ押し下げられ、新しく供給曲線 S_1 となる。その場合の供給量は、 Q_2 となる（その国の生産量増加は世界の生産量と比較して十分に小さいので、少々の生産量の増加は世界の生産量全体に影響を与えない範囲になると仮定）。この場合、輸出国側では供給量が増加し、その量は Q_2 と Q_0 の差となる。国内需要 Q_1 は変わらないので、供給の増加分は全て輸出に回されることになる。つまり、補助金が、生産を増加させ、輸出を増加させるよう作用する。

ケース 2：輸出国側で漁獲規制が実施されている場合
図 2 に示すように、有効な漁獲制限が存在する場合は、供給の上限量は Q_0 である。つまり、供給曲線は Q_0

まで来ると直立する形になる。補助金が存在しない場合の供給曲線を S_0 とすると、その国においては魚の供給量は Q_0 となる。国内需要は Q_1 であるから Q_0 と Q_1 の差が輸出に回されることになる。

補助金を拠出する場合でも、供給量は漁獲制限の数量 Q_0 で固定されているため、輸出に回る量は増加しない。つまり、補助金の影響は存在しないことになる。

ケース 3：輸入国側で漁獲規制が実施されていない場合
続いて輸入国側における補助金の影響を説明する（以下は筆者独自の分析である）。

ある輸入国において、有効な漁獲規制が実施されておらず、オープンアクセスに近い状態の漁業が存在すると仮定する（漁獲規制があっても、極端に大きな漁獲許容量が設定されている場合は、この例に含まれる）。図 3 に示すとおり、魚の国内価格は国際価格 P_w と同じであるため、国内需要は Q_2 となる。国内供給量は Q_0 であるため、 Q_0 と Q_2 の差が、輸入量となる。

ここで補助金を拠出する場合は供給量が Q_1 となり、この結果 Q_1 と Q_0 の差の分だけ、輸入国側では供給量が増加する。国内需要 Q_2 は変わらないが、輸入量は減ることになる（減少する量は Q_1 と Q_0 の差）。つまり、補助金が、生産を増加させ、輸入を減少させるよう作用する。

ケース 4：輸入国側で漁獲規制が実施されている場合
有効な漁獲規制が存在する場合、図 4 に示すとおり、

供給曲線は Q_0 まで来ると直立する形になるため、供給の上限量は Q_0 となる。補助金が存在しない場合の供給曲線を S_0 とすると、その国においては魚の供給量は Q_0 となる。魚の国内価格は国際価格 P_w と同じであるため、国内需要は Q_1 まで存在する。 Q_0 と Q_1 の差が輸入である。

補助金を抛出する場合も、供給量は漁獲制限の数量 Q_0 で固定されているので、供給量は増加せず、従って輸入量も減少しない。つまり、補助金の影響は存在しないことになる。

漁業補助金と他の補助金の差異 以上4つの典型例からは、漁業の場合、有効な漁獲規制を行っているか否かによって補助金が及ぼす影響が異なっていることが分かる。他の鉱工業品生産では、通常は政府による生産総量規制などはなされておらず、従って補助金が常に生産量や貿易量に影響を及ぼす状況が存在していることから考えれば、漁業補助金の特異な性質を有していることが分かる。

UNEP や FAO などにおける議論の状況 漁業補助金をもたらす影響についての議論は、OECD 以外の国際機関でもなされている。

UNEP (国連環境計画) では、漁業補助金に関する研究に1997年から着手し、毎年のようにワークショップ等を開催している。UNEP は、補助金による資源への影響は、漁獲制限をしているか否かによって異なるとして、各状況に分けて影響を判断するための「マトリックス・アプローチ」を提唱している。³⁾ 漁業補助金をもたらす影響は、資源管理の有無により異なるとの議論の方向性は、OECD による分析と同じ趣旨であると考えて差し支えない。

また、2002年9月のWSSD (持続的開発に関する世界サミット) で採択された文書には、IUU (違法・無報告・無規制) 漁業と過剰漁獲能力につながる補助金の撤廃を求める内容が含まれた。⁴⁾ この文章の内容は、後述する2005年のWTO 香港閣僚宣言内容にも色濃く反映されている。

更に、2003年6月のG8サミット (フランス・エビアンで開催) においても、漁業補助金を含む補助金及び相殺関税に関する協定の規律の明確化、改善というドohaでの約束の再確認等が、サミット付属文書に記載された (農林水産省 <http://www.maff.go.jp/www/press/cont/20030604summit.htm>)。

FAO (世界食糧農業機関) においても、2000年11月及び2002年12月に開催された漁業補助金専門家会合から漁業補助金を巡る議論が本格化した。^{5,6)} 専門家会合とは、FAO が選定する10名程度の専門家が政府の立場から離れて議論する趣旨の会合であるが、この2回の会合では、補助金の範囲をWTOの規定よりも広

く取り、例えば、調査研究や漁港建設は漁業者が本来自費で行うべきところを政府が肩代わりしているのも補助金と見なすべき、といった専門家の見解が示された。しかしながら、この議論は、2003年2月に開催された第25回FAO水産委員会においては、漁業補助金の範囲などについて各国からの合意は得られなかった。⁷⁾ また、2004年に開催された漁業補助金に関する政府間技術会合においても、漁業補助金の定義などに関し加盟国の合意を得るまでには至らなかった。⁸⁾ なお、FAOでは、その後、漁業補助金に関する組織だった作業を行っておらず、2007年時点までその状況が続いている。

世界の漁業補助金総額

続いて、世界の漁業補助金がどの程度の金額であるのか、議論を整理したい。

WTO による漁業補助金情報 WTO は、「補助金及び相殺措置に関する協定」第25条で、加盟国に補助金の通報義務を課している。しかしながら、WTO 通報からは、加盟国の漁業補助金の総額が何ドルになるかといった推定を行うことは技術的に困難である。

まず、WTO では、「漁業」補助金の定義が明確化されていないとの障害が存在する。補助金自体の定義は、協定の第1条に示されており、金銭的給付だけでなく、貸付、出資、債務保証、免税措置なども補助金を含むとしている。しかしながら、「漁業」補助金が具体的にどこまでの分野の補助金を指すのか、例えば加工や流通まで含むのかなど、明確な規定が存在しているわけではない。また、WTO 補助金協定第2条では、特定の産業グループなどに支払われる補助金、いわゆる「特定性 (specificity)」を有する補助金だけが通報義務の対象となっているが、「特定性」の判断基準は実質的には加盟国に委ねられているという状況も存在する。つまり、同じような種類の補助金であっても、加盟国間で通報状況が異なる余地が存在しているのである。

OECD 政府財政移転統計 OECD では、1996年以降、毎年、加盟国から水産業に関する様々な統計情報を収集している。この中に「政府財政移転 (Government Financial Transfers)」の金額統計が存在する。加盟国の漁業に關係する政府財政移転の額を単純に足し合わせれば、1996年から2003年までの間、この年間額は54～68億ドルとなる。²⁾

このデータは、世界の漁業補助金総額の1つの目安にはなると思われるが、集計範囲はOECD加盟国に限定されている点、また、OECD という政府財政移転の定義は、漁業政策に伴い各国が行う政府介入の金銭価値というものであり、²⁾ WTO という補助金とは必ずしも内容が一致しない点には留意する必要がある。更には、WTO と同様、OECD においても、国によって通報する

Table 1 Estimated amounts of total fisheries subsidies in the world

	WTO	OECD (2006)	Milazzo (1998)	Smaila & Pauly (2006)
Estimated amount of total subsidies	N/A	USD 5.4-6.8 Billion	USD 14-20 Billion	USD 30-34 Billion
Direct payment for fishermen	△	○	○	○
Support for fixed and variable costs	△	○	○	○
Tax exemption	△	×	○	○
Price support	△	×	○	○
Other indirect support	△	○	○	○
Research and development	△	○	○	○
Infrastructure	×	○	○	○
Foreign access payment	△	○	○	○
Uncollected resource rent	×	×	○	○

○ shows that the item is included in the estimation, while × shows it is not. △ in the column of the WTO shows that data is collected only if such a subsidy is “specific” in accordance with the provisions of the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures (ASCM). The estimation of the OECD only contains subsidies paid by OECD members.

補助金の範囲が異なる可能性もある。例えば、漁港関係予算の場合、日本の場合は水産庁の予算になっていることから OECD に通報を行っているが、他国では水産部局が所管しない予算であるなどのために通報されていない可能性もある。通報済みの補助金額と、実際の補助金額が異なる余地は、WTO の場合と同じく OECD にも存在する。

独立の研究者による推定 以上のように、漁業補助金に関する通報を加盟国から直接受け取っている国際機関であっても、全世界の漁業補助金総額を公式に推計した例はない。他方、独立した研究者は、世界における年間漁業補助金総額について様々な推定を行っている。Milazzo⁹⁾がこれを 140-205 億ドル、Smaila & Pauly¹⁰⁾では 300-340 億ドルと推定しているのは、この例である（表 1）。研究者により推定金額にばらつきが存在するが、これは、使用する補助金の定義（すなわち補助金の範囲）の不一致や、データを引き延ばす手法の差異などによるものであろう。また、一部の推定では、不正確な内容の資料を、そのまま無批判に引用しているという問題も見られる。

いずれにせよ、現下の状況では、世界の漁業補助金の総額に関し定説がある状況ではないといえる。

WTO ドーハ・ラウンド交渉における議論の状況

以上の知見をふまえて、以降、WTO における漁業補助金交渉の現状をレビューしていきたい。

ドーハ・ラウンド開始前の状況 WTO では、1990 年代から、漁業補助金による貿易歪曲や、環境への悪影響などを問題視する議論が見られるようになった。1999 年 3 月にジュネーブで開催された WTO 「貿易と環境ハイレベル・シンポジウム」で、米国などが、貿易歪曲的で環境破壊的な漁業補助金の撤廃を主張したのもこの一例である。貿易歪曲は WTO の従来の関心事項であり、ことさら説明する必要はないと思われるが、海洋環境の破壊を WTO で問題視し始めた背景については若干説明が必要であると思われる。

当時は、環境 NGO（非政府組織）が反グローバリゼーション活動を開始していた時期であった。また、1998 年 10 月に、WTO 上級委員会が、ウミガメを致死させる漁法で生産されたエビを禁輸する米国の貿易措置に対しクロ判定を下す事例があった。¹¹⁾ 海洋環境に保護を主張する米国の環境団体などはこれに敏感に反応し、WTO に対する反発を強めていた。実際、米国のシアトルで開催された第 3 回 WTO 閣僚会合（1999 年 12 月）の場外では、グローバリズムに反対する NGO が大がかりなデモを行ったが、その際、参加者の一部がウミガメの衣装を着てパフォーマンスを繰り広げていた場面も見られた。

しかしながら一方で、環境 NGO は、漁業補助金については WTO に期待していた。実際、先述の WTO 「貿易と環境ハイレベル・シンポジウム」で環境 NGO は、法的拘束力を持つ WTO が漁業補助金に取り組むことを歓迎する演説を行っている。

このような状況に呼応するように、シアトル閣僚会合の直前、米国国務省や USTR の担当官も、「WTO の交渉分野候補は数多くあるが、NGO の説得に使える案件は漁業補助金だけであるので、この分野は新ラウンドの要素として極めて重要な分野だ」と力説していた（当時筆者が米国担当官から直接取材）。結局、シアトルでの閣僚会合は、宣言案に合意ができずに終わり、WTO の新しいラウンド交渉（多角的通商交渉）が開始できない事態となったが、漁業補助金に関する米国側の考えは、引き続き維持された。

WTO ドーハ閣僚宣言 シアトルにおける閣僚会合の失敗後、2001 年 11 月にカタールのドーハで開催された第 4 回 WTO 閣僚会合は、閣僚宣言を採択し、¹²⁾ この閣僚宣言に基づき、WTO ドーハ・ラウンド交渉が立ち上がった。

閣僚宣言における漁業補助金の記述は、「現行補助金協定の原則や効果を維持し」、「途上国における漁業セクターの重要性を考慮しつつ、漁業補助金に関する WTO の規律を明確化し向上させることを目標とすべき」とのものであった。なお、この内容は、ルール交渉部分と環境部分の 2 カ所に重複して書き込まれており、宣言案

Table 2 Comparison of top-down and bottom-up approaches debated at the negotiation on fisheries subsidies at the WTO

	Top-down	Bottom-up
Approach	All fisheries subsidies should be prohibited. Exceptions from the prohibition may be specified in the list.	Only prohibited subsidies should be clearly specified and listed. Other subsidies should not be prohibited.
Supporting arguments	Discipline is strong, simple and enforceable. Broad prohibition is achievable. No need for revising rules when a new harmful subsidy is introduced.	Existing rules are based on the bottom-up approach, and preserving this concept is necessary to keep consistency with the Doha Declaration. The WTO Hong-Kong Declaration also implies a bottom-up approach by specifying the prohibited subsidies.
Opposing opinions	No agreement exists for broad prohibition. Careful consideration is needed before introducing the top-down approach, because it could be a horizontal standard for whole set of entire subsidy rules.	When a new harmful subsidy is introduced in the future, such subsidies may not be subject to prohibition, and potential loopholes in the discipline may exist.

Table 3 Summary table of the proposed discipline on subsidies for marine capture fisheries from 2005 to 2007 at the WTO negotiations

Proposed countries	EC	New Zealand	Brazil	Norway	USA	Japan, Korea, Chinese Taipei	Indonesia
Approach	Bottom-up	Top-down	Top-down	Bottom-up	Top-down	Bottom-up	Bottom-up
Vessel construction	×	×	×	×	×	△	△
Vessel modification	△	△	△	—	△	△	△
Vessel transfer to third countries	×	×	×	—	×	×	△
Foreign access payment	—	○	△	—	△	△	△
Income or price support	—	×	×	—	×	—	△
Support for fixed and variable costs	—	×	×	—	×	—	△*
Monitoring and surveillance	—	—	—	—	○	○	○
Vessel decommission	○	△	△	△	△	△	△
Support for temporal cessation of fishing	—	—	○	—	○	○	○
Support for retirement program	—	○	○	—	○	○	○
Research and development	—	○	○	—	○	○	○
Resource enhancement	—	○	○	—	○	○	○
Disaster relief	—	○	○	—	○	○	○
Infrastructure	—	○	○	—	△	○	○
Special treatment for small-scale fisheries	—	○ for artisanal	×	○	Unclear	○	△*

○ denotes that the subsidy is permitted. △ shows permitted under certain conditions (such as the placement of fishery management systems). × indicates prohibition. ×* means × for developed countries and △ for developing countries. ×** means × for developed countries and ○ for developing countries. ×*** means × for large-sized vessels, but △ for small vessels. △* means △ for developed countries and ○ for developing countries.

の中でも比較的高い関心を引くものとなっていた。

WTO ルール交渉（交渉初期の状況） ドーハ閣僚会議以降、スイス・ジュネーブの WTO 本部では、ほぼ毎月のように WTO ルール交渉が開催され、ここで漁業補助金問題が議論されるようになった。

交渉開始後、最初の 1 年（概ね 2002 年 4 月から 2003 年初頭まで）は、各国が漁業補助金もたらす影響を概念的に主張しつつ、漁業補助金の定義や、交渉の進め方に関して意見を述べ合う状況であった。とりわけ、米国、^{13,14)} ニュージーランド、^{15,16)} などは、補助金が漁業にもたらす悪影響を所与のものとして規制を強めようとしていたのに対し、日本¹⁷⁾や韓国¹⁸⁾が、実際の

データを基にして慎重に議論を行うべきとの主張を行い、関係国による意見の相違が目立つ状況であった。

WTO ルール交渉（2003 年米国提案を境とした転機）
2003 年 3 月、米国は、従来の概念的な議論から一歩進み、漁業補助金の規律方法に関し具体案を示し、禁止補助金の拡大やダーク・アンバー補助金の設定を提案した¹⁹⁾（WTO における補助金の分類は表 2 を参照）。また EC も、漁船建造補助金は禁止対象とするが、減船補助金などは許容すべき²⁰⁾と具体的な提案を行った。これらの提案には賛否両論が出され、また禁止補助金の範囲についても各国が様々な意見を表明し、意見の収斂は見られない状態が続いた。

WTO ルール交渉（カンクン閣僚会合以降） メキシコのカンクンで2003年9月に開催された第5回WTO閣僚会議は、結局閣僚文書を採択せず決裂した。決裂原因はルール交渉以外の交渉分野にあったが、結果的に、漁業補助金問題についての合意も成立しない状態となった。このカンクン会合以降、半年程度ラウンド交渉が中断した時期を経て、ルール交渉は、2004年3月から再開された。

この頃から、2つの補助金規律方式、すなわち、一旦全ての漁業補助金を禁止し、その例外だけを列挙する方式（トップダウン方式と呼ばれる）と、禁止補助金を列挙すれば済むとする方式（ボトムアップ方式と呼ばれる）が対立する構図が生じ始めた（両方式の詳細は表3を参照）。これは、2004年4月の、ニュージーランドによるトップダウン方式提案²¹⁾に端を発しており、以降、反対・賛成双方の立場で複数の文書が提出された。トップダウン方式に賛成する文書として、アルゼンチンなどによる6カ国提案²²⁾、米国による提案²³⁾、ブラジル提案²⁴⁾などが提出され、他方で、トップダウン方式に反対する内容としては、日本提案^{25,26)}、日本・韓国・チャイニーズタイペイ共同提案²⁷⁾が提出されている。

なお、後者も、補助金を規律すること自体には反対しておらず、例えば、資源管理が不十分な場合の漁船建造補助金や、IUU漁業につながる補助金などは禁止すべきと述べている^{26,27)}が、同時に、補助金が漁業生産を増加させるかどうかは更に精査が必要、といった指摘を行っている。²⁵⁾ この時期の議論では、どちらかといえばトップダウン方式を支持する国の方が多い状況であった。

WTO ルール交渉（香港閣僚会合から2007年秋まで） 香港で2005年12月に開催した第6回WTO閣僚会合では、閣僚宣言が採択された。この宣言文では、漁業補助金に関し、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる補助金を禁止することを含め、規律の強化に広範な合意があること、また、今後は透明性及び実施可能性を含めて補助金規律の性格や範囲を確立させるための作業を早急に行うことが確認された。²⁸⁾

この香港閣僚会合の前後から、各国は補助金規律の具体的な条文案を提案するようになった。まず、2005年11月にブラジルが提案を提出し、4回の修正を経て、現在に至っている。²⁹⁾ また、2006年3月、ニュージーランドも条文案を提出し、これを同年更に加筆修正し、現状となっている。³⁰⁾ 2006年4月には、日本・韓国・チャイニーズタイペイが共同提案「漁業補助金規律の骨子」を提出。こちらも2回の修正を経て現状となっている。³¹⁾ 同じく2006年4月、ECも条約案を提示した。³²⁾ 更に2006年6月、アルゼンチンは、S & D部分だけの条文案「漁業補助金：特別かつ異なる扱い」を提案し、これを2007年に修正し、現在に至っている。³³⁾

また、ノルウェー（2007年1月）³⁴⁾や米国（2007年3月）³⁵⁾も、それぞれ条文案を提出した。最後に、インドネシアが2007年7月に条文案を提案し、こちらも修正版提出を経て現状となっている。³⁶⁾

各提案の概要は表4に示すとおりであり、規律の対象を海面漁獲漁業に限る点（従って、養殖業、陸上での水産加工業、内水面漁業は、条件付きながら規律の適応外となる方向）などは、かなり意見の収斂が見られている。また、海面漁獲漁業に対する補助金でも、調査研究や資源増大などのために支出する補助金は拠出を認める点などは、概ね意見の集約が見られている。

しかしながら、規律方式（トップダウンかボトムアップか）や、海面漁獲漁業において漁船建造補助や燃油補助などを禁止対象とするかどうかなどについては、提案によって違いが顕著である。

なお、ラウンド交渉は、2006年6月の時点で、農業交渉などの主要部分の交渉進展が見られない等として交渉を一旦凍結し、2006年12月頃まで半年程度中断状態が続いた後再開し、現在（2007年9月）に至っている。本稿は、ラウンド交渉のうち2007年9月までの状況のみを反映している点を断っておきたい。

交渉の問題点と今後の研究課題

WTO と環境 以上述べてきたとおり、この交渉の特徴は、補助金による資源の過剰漁獲を回避すべきといった環境的な関心事項を扱っている点にあるといえる。貿易と環境は、多国間で合意を形成することが極めて難しいテーマである。^{37,38)} 補助金問題は、従来の意味でいう「貿易と環境」とはやや趣旨が異なる部分もあるが、WTO がどこまで環境問題に踏み込むべきかが議論となっている点では同じ問題を共有しているといえる。実際、漁業補助金交渉は、WTO として環境を扱う最初の規律を作成する交渉であるという意味を有しているとの認識を示す参加者も複数存在している（筆者が交渉参加者から直接取材）。

漁業資源を保全するという課題の本質は、補助金というよりも、むしろ漁業資源管理体制の問題である。これは交渉でも頻繁に指摘されており、WTO が各国の漁業資源管理体制にまで口出しすることの是非については各国の意見の隔たりが存在している。この問題をどのように処理するかは、この交渉の一つの大きな課題であるといえよう。

開発か環境か 途上国への配慮は、ドーハ閣僚宣言でも記載されており、適切な範囲でこれを行う必要がある点を否定する交渉参加者はいない。しかしながら、他方で、香港閣僚宣言では、過剰漁獲能力や過剰漁獲への対策を重視する姿勢を打ち出している。交渉では、両者の適切なバランスを見出す必要があるが、以下のとおり、

こちらでも難航していると言わざるを得ない。

途上国の中では、補助金の交付を原則禁止にした上で、途上国に対してのみ寛容な S & D（特別かつ異なる扱い）を要求するものもある。すなわち、先進国は補助金の拠出を認めないが、途上国は拠出を可能とすることで開発を加速させ、不平等を解消すべきという主張である。他方で、先進国側は、漁業の分野では、世界の漁獲漁業生産量ベスト 10 の国を順に並べると、中国、ペルー、米国、チリ、インドネシア、日本、インド、ロシア、タイ、ノルウェーの順であり、³⁹⁾ 途上国の方が、むしろ先進国をしのぐ生産を行っている、従って、鉱工業の分野で言う途上国の概念を漁業の分野にそのまま当てはめて議論を行うことは適当ではない、とする議論も行っている。途上国は、先進国と比較して、漁業管理制度や取締体制も良く整備されていない場合が多く、このような国で更に漁獲能力が高まれば、短期的には水産物の生産量が上昇しても、長期的には過剰漁獲により生産は減少に向かう危険も存在する、との議論も出されている。

これに対しては、途上国側からも、漁業管理制度を整備するためには先進国からの技術協力が不可欠であるので、この枠組みを WTO で構築する必要があるとの意見も強く、最終的な解決は図られていない。

また、途上国といっても、大規模な漁業国から、小規模な島嶼国まで幅広く存在しており、小規模な国の方は、相当程度の優遇策が取れるべきとの考えも存在する。実際、具体的な解決策の 1 つとして、大規模な漁業生産を行っている途上国と、そうでない途上国を分けて規律すればどうか、といったアイデアが先進国側から提起されたこともある。しかしながら、WTO においては、漁業補助金案件で途上国が分断される前例を作れば、他の交渉分野でもこれが起こるのではないかと考える一部の途上国が強く反発し、この方法も、合意形成の見込みは極めて薄い状況にある。

開発と環境の問題についての解決は、交渉のもう一つの大きな課題であるといえよう。

交渉に参加する各国は本音を表明しているのか否かまた、この交渉が WTO のラウンド交渉の一部であるために生じている問題点も存在する。ラウンド交渉では、農業交渉、非農産品市場アクセス交渉、サービス交渉、そして漁業補助金を扱うルール交渉など、複数の分野が並行して進んでおり、最終的には全ての分野が一括受諾されることになっている。またルール交渉でも、漁業補助金だけでなく、一般補助金及びアンチダンピングも並行して議論がなされている。このような中では、参加国が、ある分野で敢えて本音と異なるポジションをとり、別の分野での交渉で駆け引き材料（いわゆるレバレッジ）に使用することもあり得る。特に各国は、環境と貿易や環境と開発などの地球的規模の問題で最適なバラ

ンスを犠牲にしても、WTO 交渉全体での自国の譲歩を最小限に食い止めることを優先させている可能性がある、各国の表面的な態度を真に受けることができない場合もある。WTO 漁業補助金交渉を取り巻く状況がこのようなものである点も、最後に指摘しておきたい。

漁業経済研究における今後の課題 以上、漁業補助金を巡る国際的な検討の状況、特に WTO における交渉の現状と問題点などを紹介してきたが、最後に、今後の研究課題についても触れておきたい。

この分野、すなわち、漁業補助金と漁業資源の関係については、漁業経済的な実証研究のレベルで全くと言っていいほど先行研究がないのが現状である。先に紹介した OECD における研究についても、短期的な均衡モデルを仮定した定性的な分析であり、長期の供給モデルを活用して研究を行った例や、実存する漁業統計や補助金のデータなどを用いて定量的に分析した例はほとんど報告されていない。関連する国際会議において適切な議論の土台を提供するためにも、このような分野の研究が積極的になされるべきではないだろうか。

文 献

- 1) 外務省経済局国際機関第一課。「解説 WTO 協定」日本国際問題研究所、東京、2003。
- 2) OECD. *The Financial Support to Fisheries: Implications for Sustainable Development*. OECD Publications, Paris. 2006.
- 3) UNEP. *Analyzing the Resource Impact of Fisheries Subsidies: A Matrix Approach*. United Nations Publication, Geneva. 2004.
- 4) Report of the World Summit on Sustainable Development, Johannesburg, South Africa 26 August–4 September. United Nations (A/CONF. 199/20). New York. 2002.
- 5) FAO. *FAO Expert Consultation on Economic Incentives and Responsible Fisheries, Rome, 28 November–1 December 2000. FAO Fisheries Report, No. 638*. Rome. 2001.
- 6) Report of the Expert Consultation on Identifying, Assessing and Reporting on Subsidies in the Fishing Industry, Rome, 3–6 December 2002. FAO (COFI/2003/Inf. 12). Rome. 2003.
- 7) FAO. *Report of the twenty-fifth session of the Committee on Fisheries, Rome, 24–28 February 2003. FAO Fisheries Report, No. 702*. Rome. 2003.
- 8) FAO. *Report of the Technical Consultation on the Use of Subsidies in the Fisheries Sector, Rome, 20 June–2 July 2004. FAO Fisheries Report, No. 752*. Rome. 2004.
- 9) Milazzo, M., *Subsidies in World Fisheries: A Re-Examination. World Bank Technical paper No. 406*. Washington D.C. 1998.
- 10) Sumaila U R, Pauly D. Catching More Bait: A bottom-up re-estimation of global fisheries subsidies. Fisheries Center Research Report, University of British Columbia, Canada. 2006.
- 11) Report of the Appellate Body: United States —Import Prohibition of Certain Shrimp and Shrimp Products. WTO (WT/DS58/AB/R), Geneva. 1998.
- 12) Ministerial Declaration, Doha Ministerial Conference 9–14 November, 2001. WTO (WT/MIN(01)/DEC/W/1),

- Geneva. 2001.
- 13) Australia, Chile, Ecuador, Iceland, New Zealand, Peru, Philippines, and the United States. The Doha Mandate to Address Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/3, Geneva. 2002.
 - 14) The United States. Adverse Trade and Conservation Effects of Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/21, Geneva. 2002.
 - 15) Argentina, Chile, Iceland, New Zealand, Norway, and Peru. Subsidies in the Fisheries Sector: Possible Categorizations. WTO document TN/RL/W/58, Geneva. 2003.
 - 16) New Zealand. Fisheries Subsidies: Limitations of Existing Subsidy Disciplines. WTO document TN/RL/W/12, Geneva. 2002.
 - 17) Japan. Japan's Contribution to Discussion on Fisheries Subsidies Issue. WTO document TN/RL/W/52, Geneva. 2003.
 - 18) The Republic of Korea. Korea's Views on the Doha Development Agenda Discussions on Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/17, Geneva. 2002.
 - 19) The United States. Possible Approaches to Improved Disciplines on Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/77, Geneva. 2003.
 - 20) European Communities. Submission of the European Communities to the Negotiating Group on Rules —Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/82. Geneva. 2003.
 - 21) New Zealand. Fisheries Subsidies: Overcapacity and Over-exploitation. WTO document TN/RL/W/154. Geneva. 2004.
 - 22) Argentina, Chile, Ecuador, New Zealand, Philippines, and Peru. Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/166. Geneva. 2004.
 - 23) The United States. Additional views on the Structure of the Fisheries Subsidies Negotiations. WTO document TN/RL/W/169. Geneva. 2004.
 - 24) Brazil. Contribution to the Discussion on the Framework for Disciplines on Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/176. Geneva. 2005.
 - 25) Japan. Fisheries Subsidies: Proposed Structure of the Discussion. WTO document TN/RL/W/159. Geneva. 2004.
 - 26) Japan. Proposal on Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/164. Geneva. 2004.
 - 27) Japan; the Republic of Korea; and the Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen, and Matsu. Contribution to the Discussion on the Framework for the Disciplines on the Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/W/172. Geneva. 2005.
 - 28) Ministerial Declaration, Hong-Kong Ministerial Conference, 22 December 2005. WTO (WT/MIN(05)/DEC, Annex D). Geneva. 2005.
 - 29) Brazil. Possible Discipline on Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/GEN/79/Rev. 4, Geneva. 2007.
 - 30) New Zealand. Fisheries Subsidies: Exhaustive List of Non-Prohibited Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/GEN/141. Geneva. 2006.
 - 31) Japan; the Republic of Korea; and the Separate Customs Territory of Taiwan, Penghu, Kinmen and Matsu. Fisheries Subsidies: Framework for Disciplines. WTO document TN/RL/GEN/114/Rev. 2. Geneva. 2007.
 - 32) European Communities. Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/GEN/134. Geneva. 2006.
 - 33) Argentina. Fisheries Subsidies: Special and Differential Treatment. WTO document TN/RL/GEN/138/Rev. 1. Geneva. 2007.
 - 34) Norway, Fisheries Subsidies. WTO document TN/RL/GEN/144. Geneva. 2007.
 - 35) The United States. Fisheries Subsidies: Proposed New Disciplines. WTO document TN/RL/GEN/145. Geneva. 2007.
 - 36) Republic of Indonesia. Fisheries Subsidies: Proposed New Disciplines. WTO document TN/RL/GEN/150/Rev. 1. Geneva. 2007.
 - 37) 田村次朗. 「WTO ガイドブック」 弘文堂, 東京. 2001.
 - 38) 中川淳司, 清水章雄, 平 覚, 間宮 勇. 「国際経済法」 有斐閣, 東京. 2003.
 - 39) The State of World Fisheries and Aquaculture 2006. FAO, Rome. 2007.